

# 2002年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

## 要 約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2002年の文献93件について取り上げ分類し検討を加えた。

**Key words** : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

## I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002)。

本研究は、2002年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、ERIC データベースと DIALOG データベースの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。検索方法は、両データベースともインターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で12年目に当たるが、同一規準で12年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2002年分である。

ERIC では、school attendance に関する文献が72件、school dropouts に関する文献が45件、school phobia に関する文献が2件、school refusal に関する文献が2件であった。一方、DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が85件、school dropouts に関する文献が35件、school phobia に関する文献が15件、school refusal

に関する文献は 24 件であった。

ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベース 280 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 93 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

## II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2003 年 6 月末現在、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2002 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

### 1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 157 件のうち、関連の考えられる 27 件について概観することにする。ERIC では 72 件のうち 8 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、85 件のうち 19 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 16 件、英国が 2 件、オーストラリア、南アフリカ、イタリア、インド、日本、フィンランド、タンザニア、イスラエルがそれぞれ 1 件である。

Byron(2002)は、社会的コミュニケーション障害がある 15 歳の男子生徒のケースを取り上げている。他の治療法のアプローチに抵抗があり、長期間の社会的コミュニケーション障害の特定の領域での技術を強化するための不安の管理と信念として、催眠の効果を研究している。教室にはいることができないことと生徒の不安が、治療介入の前後で測定され、家庭生活の困難さへの効果と個人的な目標に関する進歩が加えられたという。催眠において、生徒は不安管理と自己催眠の技術を教えられ、母親とともに断定的なことを増加するように教えられた。催眠治療介入の期間及びその後に、不安は減少し、自信、社会的コミュニケーション、登校は増加していったという。催眠と自己催眠を含む 4 つのセッションが進められたという。1 ヶ月、3 ヶ月および 6 ヶ月の追跡調査でのモニター訪問では、治療介入後の測定で現状維持あるいは改善の証拠が見られたという。事前事後の治療介入の測定から、著しい積極的な利得の他に、情緒的幸福と社会的意味での改善がクライアントと母親の報告で見られたという。

Liang ら(2002)によると、低い登校状況は、個人と社会のための否定結果につながると述べている。南アフリカのケープタウンの黒人の子どもの登校に関する身体的精神的健康にかかわる事柄についての調査研究を行っている。Khayelitsha 郡区に住む 6~16 歳の 499 人の子どもの横断的共同体研究が行われた。対象者と親は、児童のための診断面接検査改訂 2.3 版ホサ語訳を用いて面接が行われたという。登校している生徒の精神的身体的問題の広がり、不登校の生徒と比較されたという。児童の 23.6%が不登校であったという。世話を受けていない地域の幼い子どもは特定の危機的状態にあったという。男子の登校をしている生徒は、不登校の者よりも高いレベルでの慢性的疾患に苦しめられていたという。精神医学的障害の広がりについては、どんな差異も見出されなかったという。児童以外では、身体的精神的健康問題のどんな重

要な過剰な状態もなかったという。貧困が不登校について、重要な役割を果たしていると述べている。

Machoian ら(2002)は、落第を防ぎ、成績を向上させるためのいくつかの提唱された戦略に焦点を当てている。論じられている話題には、問題の記述、教育的変化、集団戦略、教授法における改善、構造改革、消耗の抑制と登校改善、代替の設定、および家庭と学校の連携の記述がある。ケースの例と今後の方向付けが示されている。

Lim と Lubitz(2002)は、慢性疲労症候群の青年に関する集中的多面的訓練入院患者プログラムについて論じている。追跡調査の質問紙が、慢性疲労症候群入院患者プログラムを Austin and Repatriation Medical Centre で終了した 57 人の青年に対して行われた。74%に当たる 42 人の青年が質問紙を返送してきた。プログラムの直後と 5 年後までにプログラム参加者の大部分は学校に戻っており、プログラム実施前と比較して、身体活動と社会的相互作用において、比較的良好であったという。プログラム実施前には、94%の青年が、半数以下の登校状況であったという。プログラム実施 5 年後には、78%の青年が、無欠席か時々欠席で登校していたという。入院患者プログラムを導入する以前にはかなり衰弱していたこの集団の青年を回復させるのには、慢性疲労症候群のための多面的訓練入院患者プログラムが有効であったと述べている。

Heyne ら(2002)は、school attendance と関連するが、むしろ school refusal の関連が強いので、school refusal で取り上げることとする。

Barber(2002)によると、経済学者は最近、いくつかの国の経済が他の国々より急速に成長する理由に関する説明を求めて家族変数に目を向けているという。ここでは、親の投資と人間の資本の国家をまたがる指標が、147 カ国の一人当たりの GNP で予測されるだろうという仮説を調査したという。性別の比は、15~64 歳の個人に対して行ったという。回帰分析では、GNP における変化のおよそ 2/3 が、総産出率、成人男女比、一夫多妻主義、避妊、および登校状況を含む親の投資の要素によって説明されることがわかったという。環境、地理学、風土病、宗教、政府の政策に対する統制後に、たとえこれらが GNP の予測要因であっても、富に関する親の投資と人間の資本の効果が残っているという。データは、国家間の富の差が、特異な親の投資によって生じる人間の資本の差と関連づけられるという仮説を支持していると述べている。

Giannotti ら(2002)は、生物学的サイクルの選択、睡眠パターンの規則性、睡眠の問題、昼間の眠気および昼間の行動の間を調査研究している。14.1~18.6 歳の 6,631 人のイタリア人の高校生が、睡眠、眠気、薬物使用、不安、抑うつ気分、眠り薬の使用、登校状況、朝と夜の尺度に関する項目を含む包括的な学校睡眠習慣調査のアンケートの回答を行ったという。対象者は 742 人の夜型と 1,005 人の朝型から構成されているという。どんな重要な性差も朝型と夜型の得点に関しては見つけられなかったという。夜型は、特に週末に遅い就寝時刻と起床時刻、1 週間の中の短い睡眠時間、比較的長い週末の睡眠時間、不規則な睡眠起床スケジュール、主観的に貧弱な睡眠と関連するという。更に、夜型は、朝型よりも、学校のある日の頻繁なうたた寝、昼間の眠気の不平、より多くの注意を受ける問題、不十分な成績、より多くのけが、

感情的な混乱を起こしたという。また、彼らは、睡眠消費を促進するのに、より多くのカフェインを含んでいる飲料と薬物を用いたという。結果によると、生物学的サイクルの選択が睡眠パターンに関係づけられるだけではなく、他の思春期の行動にも関係づけられるかもしれないと述べている。

Viggiani ら(2002)によると、教室におけるソーシャルワーカー教師共同作業(SWTCC)は、同じ教室でソーシャルワーカーと教師と一緒に作業をする危機的な状態にある小学校の児童に対する介入の革新的モデルであるという。介入が、登校状況、学級での態度、評価を改善するかどうかを決定するためにモデルが評価されたという。ニューヨーク州オールバニにある都会の小学校の2学級でソーシャルワーカーインターンを活用してソーシャルワーカー教師共同作業が実行されたという。登校状況、行動上、学習上の困難を示している子どもが多かったので、これらの学級が選ばれたという。モデルは、介入を受ける2学級と、介入を受けなかった2学級とを疑似実験デザインを通して比較し評価されたという。分析によると、介入を受けた学級では、対象学級と比較して、登校状況と行動上の変数に関して好結果を得たという。成績に関しては重要な違いは見出されなかったという。ソーシャルワーカー、教師、生徒、および親のアンケートから、介入が明確に認識されたことが明らかになったという。

Oyserman ら(2002)は、放課後の9週間、小集団で、現在の学校との係わり合いに対する将来のイメージを結びつけ、成功した成人としてイメージをすることができる能力を増加させることに焦点を当てた行動を基盤とした介入を行っている。62人の実験群、146人の統制群の都会のアフリカ系アメリカ人の中等学校の生徒の3群を、性別、以前の学校との係わり合いを統制して比較し、このプログラムを評価している。年度末まで、介入群の生徒は、学校との結び付きが強くなり、学校での行動が改善され、バランスのとれた自己となり、可能な自己を獲得する妥当な戦略を得、登校状況が改善し、学校での問題が少なくなったと述べている。

Rosendahl ら(2002)は、青年期前期の生徒の喫煙行動に対する学校及び学級の危機要因についての研究を行っている。この研究では、2,883人の5年生の生徒が、基準と1年後に喫煙に関して、煙草を始めた年、喫煙の期間と頻度、これまで吸った煙草の本数についての質問紙を回答したという。これらのデータの他に、対象者の登校状況と学級での出席状況、生徒と教職員数、特別教育課程、養護教諭の健康検査スケジュール、禁煙方策、学校での喫煙生徒に関する訓練尺度、禁煙教育、他の健康教育教育課程の指導法、学級での個人間の関係を含む学校と学級の要因に関する情報を校長と教師から得たという。結果によると、対象者の18%が依然として煙草を吸っていたという。喫煙の開始を減少させるリスクは、5年生以前の短時間の禁煙教育が明らかになったことと関連づけられたという。学級での問題の多い人間関係にかかわる対象者は、喫煙の開始についての相対的に高い危険性を示したという。学校の方針と学校の特色は、喫煙している対象者とはあまり関連はなかったと述べている。

Algozzine(2002)は、教育者、生徒、家族、地域社会の共通で独特な必要性を表す調査に基づく予防実践を取り上げている。個々の生徒の行動、反応の良い生産的な学級環境を創り出し、

社会的技能を改善し、有効な学校規模の訓練を展開し、積極的な学校、家族、地域社会、人間関係を作り上げ、積極的な仲間のサポートを維持し、生徒が登校し続けるということに対する鍵となる戦略の使用を通して校内暴力を防ぎ、問題行動を防止することに関する知識の基礎を要約しているという。

Scott と Friedli(2002)は、登校に関する政策と手続きを調査研究し、登校状況、暴力、薬物乱用に対する訓練手続きの使用を検討している。調査は、ネブラスカ州の学校 50%を無作為抽出して行ったという。州都の該当学校の住所を都市として分類し、州都以外の地域を田舎として分類して、464 の調査が返送されたという。訓練上の問題と手順のリストは、田舎と都市の学校による 1 回目の犯罪に対して報告されたという。時々起こる登校に関する問題と慢性的な登校に関する問題の両方が、都市と田舎の両地域での親との接触を通して最も頻繁に記述されたという。別の生徒との問題については、田舎の学校で、教師が、更に校長と親との接触とで、最も一般的に規律に関して報告していたという。都市の学校では、この調査によると、一般に校長は、ほとんどの問題に対して、同様の懲戒行動を報告してきたという。再犯と重大な問題に対しては、校長は一般により厳しい懲戒手続きを用いたという。両地域で、学校でのアルコールかタバコ以外の薬物の使用に対しては、訓練上の手順には親との接触と短期的な停学が含まれていたという。また、校長はそれらの学校の暴力を防ぐためにどのようなプログラムや手順が適切であるかを尋ねられたという。応答では、闘争解決訓練、少年地域社会技能行動モデルおよびゼロ寛容政策が含まれていたという。

Bowen ら(2002)は、国家を代表するサンプルから、1,757 人の中等学校と高校生に関するデータを用い、近隣の特性、子育ての過程、学校での行動、登校状況、成績についての若者の認識の中での関係を、構造式モデルを用いて調査している。間接的効果と同様に、自己報告された教育的行動への直接的な近隣の効果を伴うモデルが、支持的な子育てと親の教育的サポートの認識を通して、データとよく一致していたという。認識された近隣の社会的分裂は、自己報告された教育的行動に関する家族の過程よりも大きな効果を生じているという。

Bhakta ら(2002)は、南部インド、ケララのカリカット地区に住んでいる 8 年生～12 年生の 1,192 人の生徒の無作為抽出対象者に神経精神医学的障害の疫学的研究の一部として Malayalam 読字力検査を行ったという。結果によると、読字困難の広がり率は 8.2%であり、それは、比較的若い年齢、男性、貧困、あまり教育を受けていない親、精神医学的障害、落第、低い登校状況、病気にかかわる身体的健康、不十分な筋肉運動調整、損なわれた語彙、視空間的理由と関連づけられたという。研究結果は、この子どもの母集団における読字困難の多面的原因モデルを支持するものであると述べている。

Epstein と Sheldon(2002)によると、生徒の長期欠席と怠学を減少させることは、国中の多くの学校での目標であるという。驚くほどわずかし学校が生徒の毎日の登校を増加させ、支援するためにすることができることに焦点を合わせた研究がなく、家族学校社会の協力関係がどのようにこの目標に貢献できるかを探究する研究は更に少ないという。この縦断的研究では、

毎日の生徒の登校状況と慢性的長期欠席について、12校の小学校と6校の中学校の割合についてデータが収集され、生徒の登校を維持し増加させる特定の協力実践についてのデータが収集されたという。結果によると、いくつかの家族学校社会協力実践では、毎日の登校の増加、慢性的な長期欠席の減少が予測されたという。データから、小学校では、特定の家族と共同体のかかわり合いの活動を実行することによって、登校を増加させることができるかもしれないと述べている。

Luiselli ら(2002)によると、生徒の規律問題は公立学校で共通するものである。これらの生徒は、指示を妨げ、危険な学習環境を創り出し、教職員から注意をますます要求することになるという。有効な学校規模の規律実践が立案されるが、多くの場合、介入の効果は短期間だけであつたという。この報告では、公立中学校での全生徒の母集団で実行された行動サポートプログラムの4年間の縦断的評価を記述するものであるという。破壊的反社会的行動、破壊行動、薬物乱用によって発せられる生徒の拘留数は、各学年の間次第に減少したという。さらに、登校状況は、毎年、積極的な補強を得ている生徒数と同様に増加してきたという。非実験的分析ではあるが、この評価は、学校規模の行動介入から延長された効果を残しており、このような介入による長期間の維持を達成することができることを示すものであると述べている。

Hayashi と Katada(2002)は、知的障害のある子どもと成人の親に対して、それぞれの子どもの睡眠の仕方についてのアンケートを行ったという。1歳~43歳の障害のある670人から回答があつたという。睡眠開始と睡眠の維持についての障害に関しては、障害のある人々のおよそ75%で、睡眠を開始した後の目覚めがあり、およそ15%が睡眠開始の障害があつたという。24時間睡眠のないリズムは、10%報告されたという。これらの結果から、知的障害のある人の脳機能不全が睡眠規則機能にまで広がっていることが示されたという。睡眠を開始して、維持することについての障害が、学校への規則的な登校をやめた直後に障害のある若者に増加することが報告されたので、社会的環境における急激な変化が、睡眠に影響するかもしれないことが示されたと述べている。

Haggerty ら(2002)によると、健康的な子どもを創り上げるというプロジェクトは、小学1年生と2年生のプロジェクトに募集した子どもの間で、積極的に若者の成長を促進し、問題行動を防ごうとする学校ベースの介入であるという。介入の主要な構成要素は、教室管理と指示での教師のためのスタッフの開発、高いリスクのある子どもと家族のための家庭でのサービス、および介入学校に通っている生徒を持つ親のための子育てワークショップが含まれるという。プロジェクトの最初の5年を通して、介入学校に残った生徒のいる272家族から研究は行われたという。親出席の予測因子として考えられた変数には、社会人口統計学的特性、危険な行動や喫煙のような親の特性、および行動上の問題と成績のような子どもの特性が含まれていたという。親の教育と子どもの反社会的行動についての親の認識は共に、登校状況と積極的で統計的に重要な2変量関係が見られたという。また、これらの2つの変数は、低収入、片親状態、親の喫煙と危険な行動、および子どもの反社会的行動と成績についての親の格付けを含めた多

変量モデルにおいて、かなり肯定的に登校状況と関連することが分かったと述べている。

Williams ら(2002)は、成績と都市環境のアフリカ系アメリカ人の1年生に対する関連する要因の数との間の関係を調査研究している。生活環境、親戚、友人の信仰心、成績が明らかになること、近隣の認識が、学校を修了しようとする意志、学業成績換算評点(GPA)、停学の数に関する影響を調査するために分析されたという。231人の9年生が質問紙に回答したという。結果によると、性別、仲間による教会出席状況、高等学校を修了している親戚の割合が、積極的な学業成績を予測するのに重要であったという。近所の悪い評判の認識は、学校修了とGPAに逆の相関を示したという。停学は、近所の悪い評判の認識に肯定的に関係していたという。

Casa-Gil ら(2002)は、school attendance と関連するが、school dropouts との関連で取り上げることとする。

Paavonen ら(2002)は、学校での睡眠の問題と精神医学的兆候との関係性を評価している。8歳から9歳の5,813人の児童が、普通学校から無作為抽出されたという。親と子どもの睡眠に関する問題の両方について考慮されたという。精神医学的兆候については、Rutter のB尺度の教師の報告に従って記述されたという。重篤な睡眠の問題を抱えている子どもは、Rutter のB尺度に従って、精神医学的障害を起こす可能性があるという。論理的回帰モデルでは、重篤な睡眠の問題が、情緒的な問題、登校についての問題、行動上の問題および多動と非常に強く関連づけられることが示されたという。重篤な睡眠の問題の95%以上は、子ども自身だけによって報告されていたと述べている。

Benbenishty ら(2002)は、学校環境で、中学生に対して学校の犠牲と学校の犠牲の結果がどのように影響するかの実地探査モデルについて調査研究している。モデルは、学校での関係と犠牲とすることが、登校することの生徒の恐怖と学校での暴力の評価に影響を与える筋道を表している。ここでは、性別、文化的な違い、ソーシャルワーカー実践に対する関わりおよび今後の調査研究のための示唆について論じている。

McAndrews ら(2002)は、school attendance にも該当するが、school dropouts で取り扱うことにする。

Taras(2002)によると、病気の子どもが学校に通うべきであるかどうか決定する上で校長が尋ねるべき3つの質問を医師が提出しているという。学校に通うことは病気の子どもに重篤な危険を引き起こすのか、病気の子どもの登校は他の子どもに重篤な危険を引き起こすのか、生徒の病気は学習の妨げになるかどうか。答えが否定的であるならば、急にではなく少しずつ穏やかに病気の子どもは学校に通うべきであると述べている。

Rea ら(2002)によると、障害のある生徒に対してインクルージョン教育への配置(36人)および外部の特殊教育課程への配置(22人)と学習上および行動上の成果との関連について、調査研究を行ったという。インクルージョン教育の8年生では、より高い成績となり、比較的高いあるいはかなり標準化された得点となり、行動上の違反を犯すこともはやなくなり、更に多く登校するようになったという。

Harris (2002) は、落第を体験し、テキサス州の2つの公立のチャータースクールのいずれかへの入学を選んだ5人の生徒のケース研究を取り上げている。どのケースでも、小規模校で少人数指導であることが、積極的な方向に態度と否定的な学校での体験を変えさせる小さな面倒見の良い学習集団を創造する重要な要因であると考えられると述べている。

Galabawa ら (2002) は、タンザニアでの教育発展における学校割り当ての影響を研究している。面接、アンケート、焦点化したグループ討論、および文書分析などの様々な情報源からのデータから、学校割り当てが、学籍登録や登校を増加させ、中途退学を減少させ、意志決定の基盤を改善し、計画能力を高めるといった様々な積極的な効果を与えていると述べている。

Place ら (2002) は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げることにする。

## 2 school dropouts に関する研究の概観

2002年のdropoutsをキーワードに持つ文献80件のうち、関連の考えられる42件について概観することにする。ERICでは45件のうち20件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、35件のうち22件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が32件、オーストラリアが4件、メキシコ、カナダ、英国、スペインが、それぞれ1件である。

Marjoribanks (2002a) は、兄弟姉妹の変数、環境の影響、中途退学の可能性との関係を調査研究している。データは、4,096人の少年と4,570人の少女のオーストラリア人から得られたという。結果によると、末端の関係と最初の学習環境の基準を考慮した後、兄弟姉妹の変数は、青年男女の中途退学の行動と小さいけれども重要な関係を維持し続けたと述べている。

Tramontina ら (2002) は、ブラジルのポルトアレグレの州立学校の3年生と4年生の潜在的な精神遅滞と中途退学との関係を評価している。この事例統制研究では、中途退学の44人の生徒、登校を続けている44人の統制群の生徒が、語彙とWISC-IIIによってIQを決定されたという。IQが70以下の生徒は、精神遅滞の潜在的な事例と考えられたという。この年齢域のその他の一般的な精神障害が、学齢児の情緒障害精神分裂尺度疫学版を用いて、両群において評価されたという。結果によると、潜在的な精神遅滞の広がり、統制群よりも中途退学をした生徒群でかなり高かったという。年齢、行為障害、原級留置、家族構造、収入のような潜在的に混乱させる要因を統制した後でさえ、中途退学の可能性は、潜在的な精神遅滞がある場合、かなり高いという。潜在的な精神遅滞のIQが70よりも低い子どもは、中途退学に対してかなり高いリスクがあり、特定の教育的戦略を提供できるように、学校で確認される必要があると結論づけられると述べている。

Jimerson ら (2002a) は、幼稚園から11年生までの追跡調査を行い、一群の生徒での原級留置と中途退学の特徴を述べている。発達の処理的な社会生態学的観点が、発達に関わる長期の調査結果の枠組みの中での結論の補助として提示されている。この研究の結果によると、原級留置の生徒が高等学校を最も中途退学しそうであることを区別する初期の社会経済学的行動的特徴



が存在しているということである。また、2 学年での教育的学力的達成度の母親の段階が、高校卒業の状態と関連づけられたという。これらの結果は、原級留置とその後の中途退学との関係にまたがる情報を提供するものであるという。特に、この調査では、即座な、また長期の学業上の成功の双方を容易にするために、学校教育を通して子どもの社会経済学的適応と行動上の適応に気を配ることが特に重要であると述べている。

Clegg と Sheard(2002)は、以前に安定な愛情と不安定愛情が挑戦的行動に役割を演じるかどうかを調べるために重篤な知的障害のある人々に関するデータベースを調査しているが、ここでは、重篤な知的障害の 54 人の、学校を去った一群とかかわるスタッフや専門家の調査を行っている。34%の生徒は、嫉妬のもとになる一つあるいは幾つかの関係で過剰に愛情を受けているとして、配置されているスタッフによって評定されているという。そのような問題のない生徒は、挑戦的な行動を示さず、そのような問題のある生徒は、家族の家以外に住もうとしていたという。これらの予備的結果から、愛情の状態と挑戦的な行動との関係についてのより詳細で縦断的研究を進めることが求められると述べている。

Smyth と Hattam(2002)によると、早い時期に生徒が学校から離れてしまうことは、世界中の最も長期にわたる教育的問題の 1 つであるという。問題自体の中心は、適切に問題に命名する方法があるという教育政策集団による失敗にあるという。ここで報告される研究は、学校を離れてしまったか、差し迫っている危機にある 209 人の若いオーストラリア人の状態から、早い時期に学校を離れてしまうということを調査研究するものである。この問題の背景にある意志決定の過程のかなりの複雑さがあることは分かるが、ここでは、実際に起こっていることに関する部分的な説明として、筆者らが高校の文化的地理学と呼んでいることに関する局面についての横断的理論を提供するものであるという。

Snow ら(2002)によると、財政的誘因が、親の教育プログラムにおける消耗に関するこれまでの研究でのいくつかの欠けている変化を説明することができるかどうかを調査することを目的としているという。研究に参加しているのは、合衆国の南東部の郊外の公立学校の生徒のいる 79 人の 28~54 歳の親である。実験群は、10 週間のステップコースの実行基準を満たすならば財政的還付を受られる 42 人の関係者から構成されているという。統制群は、同じ方法を行ってもそのコースの実行に対して財政的誘因がないものであったという。結果によると、関係者の 61%がプログラムの終了としての資格を得なかったが、39%はプログラムを終了したという。この研究では、財政的誘因の使用に関するどのような重要な効果も見出されなかったと述べている。

Aloise-Young ら(2002a)は、スペイン系の青少年での教育的到達と喫煙と認識される健康との関係を調査研究している。調査研究の参加者には、12 歳~21 歳の 3,360 人のメキシコ系アメリカ人、非スペイン語系の白人の青少年が含まれているという。対象者には、中途退学者、学習上の危機的な状態にある生徒と統制群の生徒が含まれているという。統制群の生徒と比較して、中途退学者は 6.46 倍、学習上の危機的な状態にある生徒では 2.80 倍、喫煙の可能性があった

という。さらに、中途退学者では、同級生よりも貧弱な健康状態が報告されたという。結果によると、教育的到達と認識された健康との関係は、喫煙によって実現されるとしている。教育的到達には、スペイン系の青少年での喫煙が重要なリスク要素であるという認識は、喫煙の休止サービスを、より効果的な対象とするのを可能にするであろうと述べている。

Marjoribanks (2002b)は、この縦断的研究で、オーストラリアの青年男女が学校に留まる可能性についての環境的影響と個々の影響を調査研究している。参加者は、研究が始まった時9歳の平均年齢14.7歳の6,778人の英国系オーストラリア人、350人のアジア人、472人のヨーロッパ人の生徒であったという。分析によると、中間的な社会環境を背景とする青年とアジア人の生徒は、比較的低い社会環境にある生徒や英国系の生徒よりも学校に留まっている可能性が高いという。学究的な自己概念、成績、環境の認知、向上心は、学校に留まるということとは大きく独立した関係であったという。異なった民族集団の青年男女に対する前述の変数の間の関係と、学校に留まろうとするか中途退学をするかという決定をした青年男女の間には、重要な違いがあったと述べている。

いくつかの国家研究では、生徒が、さまざまな理由で中途退学を選択しているということを明らかにしているとAloise-Youngら(2002b)は述べている。その上、中途退学者が学校を去るために与える理由には民族の違いがあるとしている。この研究では、中途退学をする理由と薬物使用との関係が、13歳～22歳の822人のメキシコ系アメリカ人と非スペイン系の白人の青年男女を対象に調査研究が行われた。結果によると、薬物使用が、メキシコ系アメリカ人の青年男女にとって、友人と共にいるように学校を去った人々の間で最も高く、家族関係の理由で学校を離れた人々では最も低かったという。非スペイン系白人青年男女では、学校を去る理由の役割としては、何ら重要な差異はなかったという。両方の民族にとって、中途退学者のおよそ1/3が、早い時期に学校を離れるという決定への重要な要因になっていると報告しているという。中途退学者が学校を離れるに当たって与える理由の筋道に対して、学校のプログラムを作成することが求められると述べている。

Jimersonら(2002b)は、結合モデルと予測モデル両方の中で原級留置を調べている中途退学研究の包括的な概観を行っている。卒業前の高等学校中途退学を調べる17件の研究の系統的な概観は、原級留置が中途退学状態の最も強力な予測因子の一つであることを示すものであるという。多くの教育専門家の見解の中で、原級留置と有害な長期間の相関するものとの有効性に関する食い違いを記述している。

Huntら(2002)は、校内暴力と中途退学を取り上げ、学校と関連するものと学校環境の基本的な要素が予防と介入の努力を誘導するべきであると提案している。データは北部ジョージアにある小さな都市の学区の5つの学校から集められたという。集団面接と個別面接が、地区全体の78項目の調査を構成するための基礎データとして、304人の学校職員に行われたという。データは、調査からの個々の項目に示されている。主要な成分分析から、学校と関連するものと肯定的な学校環境、暴力の原因、中途退学の原因、中途退学への介入、暴力への介入という5

つの異なった要素が明らかになったという。主要な成分分析は、改訂された尺度の構築のための基礎となったという。改訂された尺度得点間の相違は、応答者が中央のオフィスにいるか、初等学校または中等学校にいるのかの関数として示されたという。5つの改訂された尺度は、相関関係をかなり向上させたと述べている。

Griffin(2002)は、学校から離れると決める時、アジア人と白人の生徒と比較して、黒人とスペイン系の生徒を教師が特定できないという一層の証拠を示すかどうかを学ぶために研究を行ったという。データは、フロリダ州の9年生から12年生の132,903人の高校生から集められたという。データ分析から、特定できないという仮説と一致しているという。特に、学校を離れると考える時に、アジア人や白人の生徒よりも黒人とスペイン系の生徒の両方が、成績に重きを置かないように思われると述べている。

Katsiyannisら(2002)は、精神遅滞の生徒に関するデータが卒業証書と証明書における卒業率の減少と普通教育教室での精神遅滞の生徒の教育の上昇とを示した障害条例が精神遅滞の生徒を教育する個人の実現についての議会への年次報告において、精神遅滞の生徒に関する出口のデータと配置の分析を行っている。すべての障害をもっている生徒と比較して、精神遅滞の生徒は、より制限された環境で教育を受けているように思われるという。配置と出口の形態の両方についての地理学的領域の中にも可変性が存在していると述べている。

Yowell(2002)は、ラテン語系の生徒に対する教育政策をよりよく知らせるために、ラテン語系の生徒の将来の概念と中途退学の危機的状態の関係を展開している。可能な自己についての理論を用いて、生徒の希望する自己、期待される自己、恐れられた自己、中途退学の危機的状態を予測される自己の力、特異性の内容とイデオロギーの信念を調査研究している。415人の9年生のラテン語系の生徒が調査され、参加した30人が面接を受けたという。結果によると、ラテン語系の生徒の可能な自己は、教育的達成と職業的達成の最も高い段階を表す希望する自己とはかなり異なっているという。希望する自己と期待される自己は、生徒の成績を予測するものではないけれども、恐れられた自己は予測していたという。面接によると、可能な自己の中にしまい込まれた特異性とイデオロギーの信念は、自己が成績に影響を及ぼす機能にとって絶対必要かもしれないことを示していたという。

Wayman(2002a)によると、評価と関連づけられるように確認される要素が影響するのが難しいものであるので、政策と防止に対する適応を限定する情報を提供する評価のあるなしの中途退学の比較をしている研究は、ほとんどないと述べている。この研究では、7年生から12年生の中途退学をした519人のメキシコ系アメリカ人と非ラテン系白人の生徒において、卒業証書とGEDの成績を調査している。教育的に弾力的な枠組みを利用するという仮説を立てると、中途退学者での成績に関する知識は増加し、専門家によって容易に影響を受ける要素が提供されるだろうという。結果によると、立ち直りの早い生徒として、戻ってくる中途退学者を見なすことは、1群の成績と関連づけられる有用な要素を与えることになるかと述べている。

Casa-Gil(2002)によると、アルコール中毒患者の子どもは不十分な成績であったり、授業日

を飛ばしたり、中途退学であるという共通な危機的状態にある人々を構成していると述べている。この研究の焦点は、108人はアルコールを誤用している親、118人はアルコールを誤用していない親の7～16歳の226人の生徒について、成績を測定する様々な直接的な結果の変数を調べることにあつたという。親たちは、健康サービスの通院患者であり、飲酒問題に対する治療処置を受けていたという。両群は、年齢、性別、学歴、社会的環境について比較されている。アルコール中毒患者の子どもによる達成が不十分であるとする、知能、原級留置、低い成績、授業日を飛ばすこと、中途退学という5つの変数を特定したと述べている。

Jeffriesら(2002)は、非常に小さい都市の公立オルタナティブスクールへの転校を希望したまま伝統的な学校にそのままにされた18歳の3人の生徒のケースの分析を通して、都市のアメリカインディアンの高等学校中途退学生徒について論じている。研究の1つの目的は、教育での統計的表示がなされなかったアメリカインディアンの生徒について、総人口では低い数であるアメリカインディアンを国家報告が無視しているものとして、表明することにあるという。観察データを集め、生徒、教師、学校管理者スタッフとの生活史についてのインタビューを行ったという。中途退学の理由としては、生徒が伝統的學校で不快を感じ、大規模校で孤立感を抱き、セキュリティ対策が行われている状態で危険を感じるものが先ず上げられる。経済的社会的な不安定さに通じ、経済的に独立することの差し迫った必要性や願望となる生徒の家族の中での教育の不足が上げられる。オルタナティブ高等学校は、モデル介入プログラムである。アメリカインディアンの芸術、文学、価値がカリキュラムに注入され、伸びやかで気遣いのある民主的な環境でカリキュラムを伝えることによって、学校は成功を可能にするものであると述べている。

Wayman(2002b)は、7年生から12年生の生徒で、教師の民族的偏見についての生徒の認識を取り上げている。教師と生徒の貧弱な関係での疎外感のために中途退学した生徒に焦点を合わせている。全体の生徒数の中で、メキシコ系アメリカ人および非ラテン語系白人の中途退学生徒、中途退学の危機にある生徒の2,409人の関係者を対象としている。薬物乱用に関する縦断的プロジェクト、メキシコ系アメリカ人と非ラテン語系白人の高校中途退学者の中での関連するものについて、ここでは、大きな尺度の中途退学データベースを用いているという。学校の状態、性別、民族性に基づいて比較が行われたという。結果によると、教師の民族的偏見は猛烈ではないが、メキシコ系アメリカ人の青年男子の中途退学に対して、特に存在していることが分かったと述べている。

DynarskiとGleason(2002)によると、連邦政府によって資金を提供された中途退学防止プログラムの実行と大きい評価からの影響の結果から、比較的若い生徒のためのオルタナティブスクールと、比較的年上の生徒のためのGEDプログラムが有望であることが示されたという。生徒に影響を与える学習上、社会上、そして個人的な問題の本質を理解するように努力することと、これらの問題を記述するためのサービスを構築することは、中途退学を減少させるのに有効な組織的アプローチかもしれないと述べている。

Gleason(2002)は、中途退学をしようとする生徒を特定する広く用いられているリスク要素の有効性を調べている。4つのアメリカの地域の中等学校と高等学校からサンプルを取り、連邦政府主催の中途退学実証支持プログラムの評価から縦断的研究のデータは集められている。評価されたリスク要素は、家族背景、以前の学校体験、個人的心理学的特性、子どもを持つという大人の責任という4つのグループに分類されたという。中途退学の状態は、中等学校では8年生か9年生、高等学校では11年生か12年生の規準から2,3年後に評価されたという。結果によると、ほぼすべてのリスク要素が中途退学の有効な予測因子ではないことが示されたという。研究結果から、中途退学予防プログラムが中途退学をしなかった生徒にしばしば有効であり、中途退学をした生徒には有効ではなかったということが示されたと述べている。

Scanlon と Mellard(2002)によると、学習障害、情緒障害、行動障害のある若者は、中等学校で障害のない生徒よりも成績が低くなる傾向があるという。これらの人々は、学習上の技能の上達を通常欠いており、仕事の世界に対する準備が十分になされていないという。不均衡な割合のこれらの生徒が中途退学をするという。中途退学者の何人かは、GED 卒業資格証明を得るために成人教育への道を見出している。学習障害、情緒障害、行動障害のある者とない者の16~21歳の男女277人が彼らの学校と中途退学後の体験について面接をされたという。研究結果から、それぞれが中途退学をした時に、障害の状態のような要因や自己認識が、教育への参加に影響を与えることが分かったと述べている。

Chinien と Boutin(2002)によると、学校教育で課される情報要求に対応することができないために、多くの若いカナダ人が中途退学をしているという。ここでは、認知増大と転送訓練を通して、175人の危機的な状態にある中学生がメタ認知技能を高めるのを援助するために研究を行ったという。生徒は特定の認知技能での訓練を行い、これらの技能で何らかの安らぎが得られるとき、さまざまな内容に対する技能に移行する際に援助を受けたという。プロジェクトにかかわるすべての教師がプロジェクトが完了したときに、外部評価者によって面接を受けたという。面接されたデータはまとめられ、分析されて、10個の主要な範疇に入れられたという。また、報告されているのは、参加している教師の面接で生じる質的な結果であるという。結果によると、認知的基盤の教育プログラムは、教育と学習に積極的な影響力があることが分かったという。量的な結果では、生徒の38%が総合的な認知プロフィールで重要な改善を体験したという。教師のコメントでは、適切な訓練、時間、および資源が認知的基盤の指示の成功している実行に対して批判的であることが示されたという。

McAndrews と Anderson(2002)によると、学校内学校は、生徒と教職員間で共同体感と結合感を創造するために、より小さい自治の集団に分割された大きい公立学校であるという。ここでは、学校内学校に対する利益、欠点、多様性、資金源について論じている。これらの学校の立案者は、より大きい既存の施設にかかわる資源利用をする一方で、生徒を小さな学習集団に配置することによって、大規模校と小規模校の両方の利益を求めるものとしている。利益には、比較的大きい学校に比例するより高いテストの得点、社会的並びに学究的な生徒の自己

認知の増進，より良い登校状況と低い中途退学率，懲罰的問題の減少，より良い費用対効果が含まれるという。

Saddler ら(2002)は，高い中途退学率と低い中途退学率の学校におけるネバダ州の12年生のデータを用いて，学校と職業での体験上の違いを示している。5つの重要な変数は，未払いの年度あるいは夏期実習，奉仕学習，奉仕活動，および他の作業場所での体験であるという。州における高い失業率は，中途退学率に関して，学校と職業の影響のいくつかを減少させるかもしれないと述べている。

Yeh と Drost(2002)は，少数民族の若者の多面的なアイデンティティの本質と存在についての文化的方法に関して少数民族の若者がどう闘うメッセージを伝達するかについて調査研究している。学校環境が，様々なアイデンティティの生徒の内面化にどのように貢献するかについて論じている。文化的にさまざまな生徒は，価値に係わり組織化される学校と優位な文化の目標に対応しなければならないので，対照される自己の概念と，しばしば直面することになるという。部分的には教師や多数派の生徒の不適切な期待，動機，社会的行動，言語，認知形態により，少数民族の子どもは，優位な文化のある面を内面化し，比較的低い成績と比較的高い中途退学率を示すという困難さがあるという。達成に向かう生徒の態度は文化によって異なる。自己の感覚における食い違いが，どう少数民族の生徒に解釈され，優位な文化によって標準と考えられるものは，かなり異なるかもしれない。この狭義の考え方の結果として，少数民族の生徒は，白人の生徒と比較して，しばしば忘れ去られるかまたは病気であるとされる。スクールカウンセラーは，さまざまな生徒の適応と成功を有効に援助するために文化的な違いを理解しなければならないという。包括的多文化的なカリキュラムは，カバーされる対象の広い基礎となる知識を生徒に提供し，生徒の多様性の理解と認識とを伸ばし，積極的な民族相互の関係を促進できると述べている。

Orthner ら(2002)によると，学力達成度，中途退学の形態および福祉改革戦略の中での関係を調査研究している。結果によると，福祉改革は貧しい家庭の子どもにとって，より良い教育的な軌道には移行されなかったのを示しているという。結果から，貧しい家庭に対する成果を改善するための戦略を採用するために，福祉部門と学校制度の間の比較的強い関連の必要性が示されたと述べている。

Jimerson ら(2002)は，卒業前の高等学校中途退学を調査している研究の概観を行っている。原級留置が中途退学の状態となる最も強力な予測因子の一つであることを示しているという。原級留置と有害な長期の相関物の有効性に関する食い違いを取り上げている。時間が経過するにつれて発達上の軌道を強調する発達上の処理モデルをここでは示している。

Overman(2002)は，中途退学率への近隣の人々の影響を調査するために，オーストラリアの十代の若者のデータを用いている。ここでは，近隣の人々の小さな影響と大きな影響を調査している。調査された生徒によると，比較的大きな近隣の人々の教育構造が中途退学率に影響を与え，すぐ隣の人の低い社会経済的状态は中途退学率に逆の影響を与えていると述べている。

Lopez ら(2002)は、メキシコ系アメリカ人の高校生の間での高い中途退学率に関して、文化的変容と社会的サポートがどのように学力に影響を及ぼすのかの調査をするために研究を行っている。人種的に無差別待遇を受け、強く二重に文化化されている生徒は、より高い学力がある傾向があったという。女子生徒は、高いGPA得点となる傾向があり、男子生徒は、わずかにさらに文化的変容を示したと述べている。

Johnson(2002)は、高等学校の教師と親についての国家的調査について論じている。結果によると、低い中途退学率と高い親の係わりのあるような積極的な効果のある小規模校に教師と親が関係している一方で、学校規模を小さくしようとして計画している教育者は、学級規模のような親と教師が関心を持っていることについて、解決をしなければならないと述べている。

Flores(2002)は、プエルトリコ系アメリカ人の中で、高等学校中途退学の可能性に関し、プエルトリコ系の人たちの空間的な集中について調査研究を行っている。国勢調査データを用いると、プエルトリコ系の非常に高い集中をしている近隣では、家族環境と他の関連する特性にかかわらず、プエルトリコ系の若者の中で高等学校中途退学の危険性がかなり増加しているという。また、重要な性差が見られたと述べている。

Kortering ら(2002)は、高等学校を修了する上で影響を与えている要因であると特定される行動上の障害のある33人の高校生との面接を行っている。5つの質問に対する生徒の応答から分類がなされたという。結果によると、行動上の障害のある生徒が高等学校を卒業することを援助するかも知れない教師、教育課程、管理者に対する変化が示唆されていると述べている。

Kandel と Massey(2002)は、アメリカ移民が若者に対する期待となるメキシコ人の移民の文化について調査研究している。メキシコのサカテカスで調査されたおよそ7,000人の中等学校の生徒の中でアメリカ移民に関連する家族の若者は、アメリカで生活をし、働きたがっているが、中途退学する可能性を増加させ、結果的に移民するということになる」と述べている。

Reents(2002)は、9年生に対する個別の学校を開校させることが、高等学校へのこれらの生徒の学術的、社会的移行を改善させるということについて論じている。調査研究の結果と個人的な逸話についての議論が支持されている。

Gibson と Bejinez(2002)によると、民族的にさまざまなカリフォルニアの高等学校では、高いリスクのある移民の生徒が、移民ではないメキシコ系アメリカ人の級友より、かなりの人数で、学校を辛抱強く続けているという。移民教育計画の職員は、帰属意識と共同体意識を伸ばして、生徒との関係について気にかけることを通して生徒の約束を促進し、生徒の家庭での文化を有効にする制度上のサポートおよび活動への生徒の係わりを容易にするものであると述べている。

Place ら(2002)は、school dropoutsにも関連するが、school refusal で取り扱うこととする。

Chapman(2002)によると、ブリティッシュコロンビアのプログラムでは、危機的状態にある高校生に対して、高等学校の残りの期間、一人の教員を配置しているという。生徒の人生に関連するようになるように構成された統合カリキュラムにより、敬意、同情、信頼および寛容についての強調と結びついて、およそ100人の生徒がこのプログラムを卒業するのを可能にした

と述べている。

Marlow(2002)は、他の事柄の中で、より多くの管理者を雇うことが、言語適性テスト得点を上げ、中途退学率を下げるというカリフォルニアの研究の結果を取り上げている。また、結果によると、学級規模を減少させ、より多くの教師を雇う一方、管理者を減らすことは、少なくともカリフォルニアでは生徒のテストの点数を引き上げることにはならなかったと述べている。

Yampolskaya ら(2002)は、9～18歳の109人の重篤な情緒障害のある十代の女性による研究から、若い時期の妊娠に対するリスク要因を導いたという。これらのリスク要因は、アフリカ系アメリカ人であること、低い家族収入であること、中途退学であること、行為障害のあること、薬物乱用障害であることであるという。しかしながら、多変量解析によると、中途退学だけが重要な予測因子であったと述べている。

Gleason と Dynarski(2002)は、中途退学 Demonstration Assistance Program からのデータを用いて、潜在的中途退学を特定する広く使用されるリスク要因の有効性を分析している。結果によると、多くのリスク要因は、中途退学の有効な予測因子ではなく、中途退学防止プログラムがしばしば、中途退学をしなかった生徒に役立ち、中途退学をした生徒に役立たなかったと述べている。

### 3 school phobia に関する研究の概観

2002年の school phobia をキーワードに持つ文献17件のうち、関連の考えられる11件について概観することにする。ERIC では1件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では10件見出された。なお、国別では、アメリカ合衆国が6件、英国が2件、オーストラリア、南アフリカがそれぞれ1件である。

Kurlan ら(2002)は、子どものトゥレット症候群(TS)と精神病理学との関係について調査研究を行っている。平均年齢12.5歳～13.3歳の1,596人の生徒がチック障害と精神病理学の重複障害の広がりに関する面接を受けたという。結果によると、339人の対象者がチックを持っているものとして特定されたという。対象者の報告されたチックには、強迫性障害(OCD)、注意欠陥多動性障害、分離不安、過剰不安障害、特定の恐怖症、社会恐怖、広場恐怖症、躁病、大うつ病、および反抗挑戦性障害のような精神病理学が、比較的一般的に見出されたという。チック障害の行動上のスペクトラムには、強迫性障害、他の不安障害、気分障害、注意欠損および破壊的行動障害が含まれると結論づけている。

Muris ら(2002)は、南アフリカ共和国の普通の生徒の多数の事例で DSM-IV で定義される不安障害の兆候を調査研究している。8歳～13歳の子ども達は、Spence 児童不安尺度(SCAS)と情緒障害に関する児童不安検査41項目版(SCARED)の自己報告質問紙を行ったという。SCAS と SCARED の心理測定特性は、十分信頼性があり、集中的な妥当性があったという。要素分析では、社会恐怖、パニック障害、恐怖、および全般性不安障害のような多くの仮説された不安についての範疇の存在に関する証拠がもたらされたという。さらに、南アフリカ共和国



の生徒では、不安水準が、オランダの西洋の子どもよりも高かったという。南アフリカ共和国と西洋の子どもの間で、一般的な不安兆候の内容に関して違いが見られたという。南アフリカ共和国の生徒の SCAS と SCARED の心理測定特性は、西側諸国で得られるものからいくらか逸脱していたが、両方の尺度は、この国の児童期の不安兆候を評価するのに役に立つように考えられると述べている。

Ladouceur (2003)によると、全般性不安障害 (GAD) と社会恐怖の重複障害のデータ、頻繁に報告される不安のテーマの研究、様々な関連する研究から、不安には社会的基礎があるかも知れないという考えが導き出されるという。この研究では、異なった年齢の 3 群での不安の社会的基礎を調査研究している。3 群は、12~20 歳の 224 人の高校生、19~47 歳の 607 人の大学生、55 歳以上の 125 人の大人からなっている。不安領域質問紙 (WDQ)、ペンシルバニア州立大質問紙 (PSWQ) をすべての参加者が行ったという。WDQ の項目の因子分析から導き出された最初の要因がたいていの社会的内容を反映し、社会的関連の要因が PSWQ により測定された不安に対する全体的な傾向の最良の予測因子となると仮説が立てられたという。結果によると、最初に導き出された要因が他の 2 群ほど明らかに社会的ではない大人を除く仮説が支持されたという。

Neal ら (2002) は、社会恐怖、広場恐怖症、一般的不安とパニック、うつ状態についての質問紙によって評価された様々な精神健康の問題に対する傾向、児童の社会的恐怖および学校の恐怖と非社会的恐怖と病気の行動抑制の 2 つの潜在的次元、知覚作用の感度との関係を調査研究している。不安とうつ状態の自助組織の 17~75 歳の 234 人のボランティアが 5 つの郵送された質問紙に回答したという。これらの質問紙は、社会恐怖と不安検査、Beck 抑うつ検査第 2 版、Beck 不安検査、高感度人格尺度、環境刺激特性感度尺度、抑制回顧的自己報告であったという。抑うつ状態ではないが、比較的高い不安水準が、環境刺激による自己報告感度が増加することと関連したという。思い出された児童期の社会的恐怖及び学校の恐怖は、社会恐怖と抑うつ尺度に関する高い点数と関連するが、思い出された非社会的恐怖及び病気は精神病理学などの指標とも関連しなかったという。

Knapp ら (2002) は、感情領域での必要性のある生徒のガイダンス、カウンセリング、治療的サポートを行う、学校に配置されたカウンセラー、ソーシャルワーカー、心理学者、その他の精神健康専門家に対して編集された本を著している。教育制度を通して入学しようとする生徒が苦闘する社会的、情緒的、行動的、学究的、あるいは個人間の挑戦の広範な表現が組み入れられている。生徒、親、その他の学校の専門家にかかわる共同モデルでの生徒の教育的、社会的、情緒的体験の質を向上させる様々な実行可能な構造的で重要な戦略を、学校を基盤とした精神健康の専門家に提供するために治療介入が立案されているという。治療介入は、教室、家族、社会的環境、共同体での生徒の機能を対象にしているという。現実を基盤とする治療介入が、社会的技能開発、個人の責任、自尊心、セルフ・コントロール、学力達成度、将来の独立のための準備における生徒の成長を促すために提供されていると述べている。

Olivares ら(2002)は、青年期における社会恐怖に対するいくつかの心理学的治療処置の効果について調査研究を行っている。サンプルは DSM-IV の一般化された社会恐怖の基準を満たした 59 人の青年男女により構成されている。対象者は、3 つの実験的治療処置のうち 1 つに 44 人が、統制条件に 15 人が割当てられ、治療処置が学校環境において行われた。評価は、事前テスト、事後テスト、1 年後の追跡調査によって行われたという。集団間及び集団内での分析が行われたという。総合的、短期的、長期的結果から、一般化された社会恐怖の青年男女を治療するためには、行われている治療処置群の方が、統制群よりも優れているという。特に、実験的治療処置では、家族生活、社会生活、学究的生活の干渉と社会不安の兆候の減少と同様に、自尊心と社会的技能の顕著な改善をもたらされたという。

Gadow ら(2002)は、ある大きな地域社会を基盤とする児童青年の事例でのチック行動との精神医学的兆候の重複する広がり調査研究している。年齢、性別、民族での集団の違いが調べられたという。対象者は、413 人の 3~5 歳児、1,520 人の 5~12 歳児、1,073 人の 12~18 歳であるという。子どもは、教師が作成した DSM-IV の参照尺度で評価されたという。事例は、4 つの集団に分割されたという。集団は、チックのある注意欠陥多動性障害(ADHD)、チックのない ADHD、ADHD のないチック、および統制群である。結果によると、チック行動は、年齢につれて児童の割合が変わっているという。保育園の子どもは 22.3%、小学校の子どもは 7.8%、十代では 3.4%であったという。チック行動は、男性では、重複する ADHD 兆候にかかわらず女性よりも共通にあり、アフリカ系アメリカ人の子どもでは、比較的共通であったという。多くの精神医学的兆候に関して、選抜出現率は、ADHD 群で最も高かったという。しかしながら、チック行動のある群では、強迫性障害、単一恐怖、社会恐怖の兆候が、比較的一般的であったという。これらの結果から、DSM-IV 兆候について教師が作成した割合が、チック障害の現象論を調査する上では有効な方法論になりうるということを示しており、臨床的に参照された事例の研究で多くの類似性を示すものと結論づけられるとしている。

Lumpkin ら(2002)は、不安障害に対する DSM-IV の診断基準を満たす 6~16 歳の間の 12 人の臨床的治療をされた若者による部分的に同時ではない多面的な規準でのデザインを用いた児童青年における異質な不安障害の組み合わせの治療処置での集団認知行動療法の有効性を調査研究している。対象とされた診断には、特定の恐怖症、社会恐怖、全般性不安障害、強迫性障害が含まれており、子どものうちの 3 人には、登校拒否行動も現れていたという。3 群のそれぞれに対する基準線の期間は、1,2 そして 3 週間と変化し進行したという。依存尺度には、診断の状態、児童の不安の重篤度についての毎日の児童と親の格付け、児童と親が行った質問紙が含まれていたという。結果から、集団認知行動療法は、一般に診断的に異質の集団で治療処置をされる若者の不安兆候を減少させるのに有効であり、利得が 6 ヶ月あるいは 12 ヶ月の追跡調査でも持続しているということが分かったと述べている。

Vance ら(2002)によると、不安は ADHD と重複している治療を受けている初等学校の児童では、頻繁な重複条件であるが、この重複された不安の特性の系統的な研究はほとんどなされて

きていなかったと述べている。ここでは、ADHDを重複している初等学校の児童の親が報告した不安障害と児童が報告した不安障害の特徴を記述している。分類別に次元的に定義され、不安について親と児童の報告が調べられているADHD重複の75人の臨床的に治療を受けている精神刺激薬の薬物治療に敏感な6~12歳の児童に対して、横断的研究が行われたという。また、12人の児童の不安について、親と児童の報告が2年後の追跡研究として行われたという。不安についての児童と親の報告との間には何の重要な関係もなかったという。全般性不安障害、分離不安障害、特定の恐怖症および社会恐怖は、親と児童によって報告された最も共通した不安障害診断であったという。追跡調査のデータでは、不安障害についての児童の報告での減少にもかかわらず、親の報告では何ら重要な減少も明らかにはならなかったという。不安についての親と児童の報告の間の不一致は、児童の将来の見通しについての慎重で徹底的な臨床的評価の重要性を強調するものであると述べている。

Kearneyら(2002)は、school phobiaにも関連するが、school refusalとも関連しているので、school refusalの項で取り上げることとする。

Hersen(2002)は、特定の障害のある成人や児童の行動療法の使用について、取り上げている。障害の概説、特定の病歴及び記述がなされている。ケースの概念化と最終的な治療処置の選択と計画の原理の後に臨床的評価と医学的相談の結果が述べられている。治療処置の詳細な道筋が関連づけられ、セラピストとクライアントの要因、終結の道筋、追跡調査、管理された治療の考察に関する論評が加えられている。行動療法の全般的な効果について、論じられている。不登校については、第2部で、登校拒否と分離不安との関連で取り上げられている。

SchirduanとMiller(2002)は、子どもの情緒的関心が満たされないならば、認知的学習のどのような試みも役に立たないだろうと示唆している。学校ピクニック、読書の夜、学級訪問、選択家庭訪問による家庭から学校への移行を円滑に行うRight Startプログラムについて述べている。家庭訪問による変化と不安についての教師の不確実性のような実行に対する幾つかのあり得る障害について取り上げている。

Placeら(2002)は、school phobiaにも関連するが、school refusalにおいて取り上げることとする。

#### 4 school refusalに関する文献

2002年のschool refusalをキーワードに持つ文献26件のうち、関連の考えられる13件について概観することにする。ERICでは2件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、24件見出された。なお、国別では、アメリカ合衆国が9件、日本が2件、オーストラリア、英国がそれぞれ1件である。

Kearney(2002a)によると、登校拒否行動は、児童青年の共通の問題であり、記述されないとするならば、重大な短期または長期の結果につながるようになるとしている。最近の治療処置の研究は、不安や注意のような特定の理由で登校拒否する若者を対象としていたが、2つの理

由のために登校拒否をする若者に対しては非常にわずかな情報が利用可能であるという。また、3つの理由で登校拒否をする若者にはどんな情報も利用可能ではないという。ここでは、多くの作用による登校拒否行動のために規範的治療処置を受けた12歳の少年の成功した治療処置に関して報告がなされている。なぜ特定の子どもが登校拒否するのかの主な理由を特定するために立案された評価戦略に従って、治療処置が、評価されたと述べている。

Higaら(2002)は、他民族の事例でのKearneyとSilverman(1993)による登校拒否評価尺度(SRAS)での心理測定特性と臨床的有用性を調査研究している。初期の選抜後に登校拒否と特定された30人の児童と母親が対象者であるという。結果によると、否定的に補強される登校拒否と測定される尺度が相互に関連する一方で、肯定的に補強される登校拒否と測定される尺度はなかったという。親子の同意は比較的低かったが、妥当性分析から、それぞれの報告者が重要な情報に寄与していることを示していたという。

Kearney(2002b)は、臨床医が児童の登校拒否行動の主要な機能を特定するのを援助するために立案された登校拒否評価尺度改訂版(SRAS-R)の調査研究を行っている。初版の変更点は心理測定面の質を改善し、機能的モデルの展開に従って、測定を配置したことであるという。親と教師に加え、登校拒否行動のある2つの事例が評価され、SRAS-Rの再試験信頼性と評価者間信頼性、構造的共存的妥当性を決定するために評価がなされたという。尺度は、十分な心理測定強度を有していることが分かったという。

Heyneら(2002)は、不安を基底とする登校拒否の治療処置における児童セラピー、親教師訓練、および児童セラピーと親教師訓練の組み合わせについての相対的な効果を評価している。61人の7~14歳の登校拒否の児童が、3つの療法に任意に配置されたという。児童は、出席記録、精神的苦痛と自己効力についての自己報告、精神的苦痛についての親と教師の報告、総合的機能についての臨床医の評価によって、治療処置の前後、4.5ヶ月の追跡調査に評価されたという。統計的臨床的に重要な治療処置の前後の変化が各集団で起こったという。治療処置の直後に、児童セラピーでは、登校が増加するという点では、最も効果的でないように思われたという。追跡調査によって、児童セラピー集団の人々の登校状況と適応については、親教師訓練や児童セラピーと親教師訓練の組み合わせのいずれにしても親と教師が治療処置に関わる児童の場合と同等であったという。期待とは逆に、児童セラピーと親教師訓練を組み合わせたものは、治療処置後あるいは追跡調査では、より良い結果を生み出さなかったと述べている。

Durkin(2002)は、登校拒否の治療処置におけるギャバペンティンの効果について述べている。ギャバペンティンへの反応を現しているさまざまな長年の精神医学的兆候がある顕著な登校拒否の16と17歳の2人のケース研究をここでは述べている。

KnappとJongsma(2002)の著作は、情緒領域での必要性のある生徒に対して、ガイダンス、カウンセリング、治療的サポートを提供する学校環境で働くすべてのカウンセラー、ソーシャルワーカー、心理学者、その他の精神健康専門家のために立案されたものである。教育制度を通して大学に入学する時に生徒が苦闘する社会的、情緒的、行動的、学究的、個人間の挑戦に

についての広範な表現が取り入れられている。治療介入は、生徒、親、およびその他の学校の専門家にかかわる協力的なモデルでの生徒の教育的、社会的、感情的体験の質を改善するためのさまざまな実行可能な建設的で重要な戦略を、学校を基盤とする精神健康専門家に提供するよう立案されているという。治療介入は、学級、家族、社会的環境、共同体での生徒の機能を対象としているという。現実を基盤とする治療介入が、社会的技能開発、個人的責任、自尊心、セルフ・コントロール、学力達成度、将来の自立のための準備に関わる生徒の成長を促すために提供されると述べている。

Takata (2002) は、事例研究方法論を用い、保健室で登校拒否などの問題の子どもに時間の制限なしで適用されるコラージュ療法の効力について調査研究を行ったという。1年2ヶ月から1年7ヶ月の間、登校拒否をした15歳と17歳の2人の女子生徒にコラージュ療法が適応されたという。結果によると、どちらの事例も自己洞察を回復し、アイデンティティの確立につながる道筋を追求し始める上で成功であったという。様々な精神健康問題を抱えている生徒にとって、同じ世代の級友の共同体として、学校はエネルギーの回復のための最も重要な場所の1つであることが示されたという。少しの時間の制約のないコラージュ療法の保健室での実行は、この環境を利用して、自己洞察と自己理解を伸ばし、精神健康問題からの回復を促進するように思われると述べている。

Harada ら (2002) は、単独の注意欠損多動性障害 (ADHD) や反抗挑戦性障害 (ODD) と比較して、ADHD と ODD との重複障害の心理社会的特性を調査研究している。ODD と ADHD の重複障害の31人の7歳から14歳の対象者を、ADHD と ODD の23人に対して、客観的な評価尺度を含む様々な検査項目によって比較したという。重複障害群は ADHD 群や ODD 群よりも児童抑うつ検査や児童のための不安評価尺度 (STAI) で高い得点となっており、ADHD 群よりも教師との関係で、ADHD 群あるいは ODD 群よりも友人との関係で、母親との関係では ADHD 群よりも多く、また ODD 群よりも問題が少ないと述べている。登校拒否は、ADHD 群よりもしばしば、一方 ODD 群よりも少なく、重複障害群で起こっているという。また、重複障害群は ADHD 群や ODD 群よりも多くの心理社会的問題を抱えていると述べている。

Houssart (2003) は、2年以上にわたって2つの学校で観察された初等学校の生徒による数学課題拒否に影響を与える要因を調査研究している。課題拒否の出来事は、偽の抜け、予定される抜け、戦術的抜けとして分類されたという。抜けを引き起こす課題が、困難の段階、提示の方法、計算の方法という3つのカテゴリに分類されたという。各カテゴリからの出来事に関する例が述べられている。児童が数学の課題をするのを拒否したときはいつも、課題の本質に可能な説明が存在することが示唆されている。

Silove ら (2002) は、登校拒否の履歴のあるボランティア集団の実例の中の青年の分離不安障害 (ASAD) と成人の形態の分離不安障害 (JSAD) との関係を研究している。72人の対象者の中で、20人の対象者は、青年の分離不安障害の履歴があり、52人はなかったという。83%は、成人の不安障害あるいは抑うつ障害の診断が該当したという。結果によると、成人の分離不安障害状

態は、青年の分離不安障害の履歴と強く関連していたという。2つの障害がひとたび起こると、2つの障害の関係の特性は、青年の分離不安障害の履歴があり、成人の分離不安障害のある全般性不安障害、外傷後ストレス障害、および広場恐怖を伴うパニック障害のほとんどすべての患者で強められるように考えられるという。これらの結果は、分離不安障害の連続モデル、すなわち青年の分離不安障害が存在するという証拠を更に付け加えることになり、大人の障害の同等性であるという一層の証拠を加えることになると述べている。

Laszloffy (2002) は、登校拒否の13歳の娘、17歳の娘、19歳の娘、41歳の母親、43歳の父親の家族のケースを取り上げている。ケースには、現れている問題、重大な事件の前の治療状況、重大な事件につながるできごと、重大な事件、重大な事件の後の直面する変化が取り上げられている。戦略的構造的アプローチが家族との作業で用いられている。母と娘との5つのセッション後に、治療が行き詰まったように思われたという。しかし、第6セッションでは、治療者は、治療の間に明確に劇的変化を引き起こしたものを見つけ出すのが上手な質問をもたらした自発性を体験したという。この質問は、この娘の不登校の問題から彼女の父が不在であるということを含む家族の中でのより大きな不在の形態の問題へと定義が広がったという。最後のセッションでは、娘は3週間で3日間だけ登校せず、家族と治療者は、現れた問題が解決されたので、治療を終結することで治療を終えることに同意したという。1年後の追跡調査で、娘は後に、良い成績を収め、規則的に登校し、別の生徒と友情を育んでいると述べている。

Kearney と Drake (2002) は、他人との交流での持続的な困難さと登校拒否行動に対する児童不安障害クリニックに通院している13歳の多民族の男子のケースを論述している。ここでは、社会恐怖に対する家族と学校の公式の係わり合い、心理教育、不安階層の展開、身体的統制訓練、認知的再構築、モデルと役割演技、行動表出を含むその他の要素と結びついた複雑な治療の使用を論述している。障害の概説、特定のケースの履歴と記述が述べられている。ケースの概念化と治療処置選択と計画の原理的説明が、臨床的評価と医学的面接の結果の次に述べられている。治療処置の詳細な手順には、セラピストとクライアントの要因、終結のコース、追跡調査、管理されたケアの考察に関する論評が含まれていると述べている。

Mattis と Ollendick (2002) は、登校拒否と分離不安の評価と治療処置に対するスクールカウンセラーによる不安障害の特別な治療を受けている9.5歳の女子のケースを取り上げている。ここでは、このクライアントとの認知行動療法の使用について述べられている。障害の概説と特定のケースの履歴と記述が取り上げられている。臨床的評価と医学的面接の結果の後に、ケースの概念化と最終的な治療処置選択と計画に対する原理的説明が述べられている。セラピストクライアントの要因、終結のコース、追跡調査、管理されたケアの考察に関する論評を含む治療処置の詳細な手順が関連づけられている。

Place ら (2002) は、12～15歳の登校拒否をしている17人の生徒にかかわる研究を行っている。この研究から、特に仲間についての生徒個人々の防御要因が弱くなっており、親自身の困難さが、防御源としての家族のはたらきを減少させるばかりではなく、すでに減少している対処源

にも実際的な浪費を及ぼしていると述べている。

### Ⅲ おわりに

2002年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、comorbidityという表現をしている文献、障害のspectrumという表現をしている文献が数件あり注目される。comorbidityは、“both disease”であり、養護学校等の表現では、重複障害に当たるが、障害の重複が、状態として起こっている場合にこれらが不登校につながるケースを取り上げているものである。また、アルコールや薬物使用、暴力や犯罪等との関連と登校あるいは中途退学に関する文献が今年も多く見られた。国別では、アメリカ合衆国が多いが、これまでになかった南アフリカ、フィンランド、タンザニアの国々の文献が見られた。不登校よりも中途退学にアメリカ合衆国では目を向けている文献が多い。LDやADHDなどの学習障害と不登校とのケースの記述が今年度も見られているので来年度も目を向けていきたい。

2002年のERICでは、school attendanceに関する文献が72件、school dropoutsに関する文献が45件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献が2件であった。一方、DIALOGデータベースでのPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、school attendanceに関する文献が85件、school dropoutsに関する文献が35件、school phobiaに関する文献が15件、school refusalに関する文献は24件であった。2002年の検索文献総数は280件であり、このうち93件について取り上げた。検索文献件数は、1997年101件、1998年95件、1999年118件、2000年166件、2001年289件であり、今年とはほぼ同数の件数になっている。経年変化については、別にまとめるが、増減については今後も注目しておきたい。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、12年目となる。これまで行ってきた10年分の内容を1つにまとめていく作業も必要であると考えている。一方日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、今後も2000年代の1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考える。

### 文 献

Algozzine, Bob : Building effective prevention practices., Preventing problem behaviors: A handbook of successful prevention strategies., 220-234 , xvi p, 247, 2002

Aloise-Young, Patricia A.; Chavez, Ernest L. : Not all school dropouts are the same: Ethnic differences in

the relation between reason for leaving school and adolescent substance use., Psychology in the Schools,

39(5), 539-548 , Sep , 2002

Aloise-Young, Patricia A. et al. : Cigarette smoking and perceived health in school dropouts: A

comparison of Mexican American and non-Hispanic White adolescents.,*Journal of Pediatric Psychology*,

**27** (6), 497-507 , Sep , 2002

Anderson, Page L. et al : Additive Impact of Childhood Emotional, Physical, and Sexual Abuse on Suicide Attempts among Low-Income African American Women.,*Suicide and Life-Threatening Behavior*; **32** (2), p131-38,2002

Barber, Nigel : Parental investment, human capital, and cross-national differences in wealth., *Cross-Cultural Research: The Journal of Comparative Social Science*, **36** (4) , 338-361 , Nov, 2002

Benbenishty, Rami et al : Perceptions of Violence and Fear of School Attendance among Junior High School Youths in Israel. , *Social Work Research*; **26** (2) , p71-88,2002.

Bhakta, Preetha : The prevalence and associations of reading difficulties in a population of South Indian children.,*Journal of Research in Reading*, **25** (2) , 191-202 , Jun , 2002

Bowen, Natasha K.et al : Neighborhood social disorganization, families, and the educational behavior of adolescents.,*Journal of Adolescent Research* ,**17** (5) , 468-490 , Sep , 2002

Byron, David : The use of hypnosis to help an anxious student with a social communication disorder to attend school.,*Contemporary Hypnosis* , **19** (3) , 125-132 , 2002

Casa-Gil, Maria J.; Navarro-Guzman, Jose I. : School characteristics among children of alcoholic parents.,*Psychological Reports* ,**90** (1) , 341-348 , Feb , 2002

Chapman, Judy : Creating Success: An Integrated Studies Program for At-Risk Secondary Students., *Education Canada*; **42** (2) , p16-18, Spr 2002

Chinien, Chris; Boutin, France : Qualitative assessment of cognitive-based dropout prevention strategy.,*High School Journal* ,**85** (2) , 1-11 , Dec-Jan , 2002

Clegg, Jennifer; Sheard, C. : Challenging behaviour and insecure attachment.,*Journal of Intellectual Disability Research*,**46** (6) , 503-506 , Sep , 2002

Durkin, James : Gabapentin in complicated school refusal.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*,**41** (6) , 632-633 , Jun , 2002

Dynarski, Mark et al. : How can we help? What we have learned from recent federal dropout prevention evaluations.,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, **7** (1) , 43-69, 2002

Epstein, Joyce L.et al. : Present and accounted for: Improving student attendance through family and community involvement.,*Journal of Educational Research*, **95** (5) ,308-318, May-Jun, 2002

Flores, Ronald J. O. : An Examination of Neighborhood Effects on Patterns of High School Attrition among Puerto Rican Youth in the New York Metropolitan Area. ,*Journal of Hispanic Higher Education*; **1** (1) ,p69-87,Jan 2002

Gadow, Kenneth D.et al : Tics and psychiatric comorbidity in children and adolescents., *Developmental Medicine & Child Neurology*, **44** (5) , 330-338 , May , 2002



- Galabawa, Justinian C. J. et al : The Impact of School Mapping in the Development of Education in Tanzania: An Assessment of the Experiences of Six Districts., *Evaluation and Program Planning*; **25** (1), p23-33, 2002.
- Giannotti, Flavia et al. : Circadian preference, sleep and daytime behaviour in adolescence., *Journal of Sleep Research* , **11** (3), 191-199 , 2002
- Gibson, Margaret A.; Bejinez, Livier F. : Dropout Prevention: How Migrant Education Supports Mexican Youth., *Journal of Latinos and Education*; **1** (3) , p155-75, 2002
- Gleason, Philip : Do we know whom to serve? Issues in using risk factors to identify dropouts., *Journal of Education for Students Placed at Risk*, **7** (1) , 25-41 , 2002
- Griffin, Bryan W. : Academic disidentification, race, and high school dropouts., *High School Journal* , **85** (4) , 71-81 , Apr-May , 2002
- Haggerty, Kevin P. et al. : Predictors of participation in parenting workshops., *Journal of Primary Prevention*, **22** (4) , 375-387, Sum , 2002
- Harris, Sandra : Children with Special Needs and School Choice: Five Stories. , *Preventing School Failure*; **46** (2) , p75-78, 2002.
- Hayashi, Etsuko; Katada, Akiyoshi : Sleep in persons with intellectual disabilities: A questionnaire survey., *Japanese Journal of Special Education* , **39** (6) , 91-101 , Mar , 2002
- Hersen, Michel : Clinical behavior therapy: Adults and children., xiv , p513 , 2002
- Heyne, David et al : Evaluation of child therapy and caregiver training in the treatment of school refusal., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **41** (6) , 687-695, Jun, 2002
- Higa, Charmaine K.; Daleiden, Eric L.; Chorpita, Bruce F. : Psychometric properties and clinical utility of the School Refusal Assessment Scale in a multiethnic sample. , *Journal of Psychopathology & Behavioral Assessment*, **24** (4) , 247-258 , Dec , 2002
- Houssart, Jenny : Count me out: Task refusal in primary mathematics., *Support for Learning* , **17** (2) , 75-79 , May , 2002
- Hunt, Mary Helen et al : A comprehensive needs assessment to facilitate prevention of school drop out and violence., *Psychology in the Schools*, **39** (4) , 399-416 , Jul , 2002
- Jeffries, Rhonda et al. : Urban American Indians "Dropping" out of traditional high schools: Barriers & bridges to success., *High School Journal* , **85** (3) , 38-46 , Feb-Mar , 2002
- Jimerson, Shane R. et al. : Exploring the association between grade retention and dropout: A longitudinal study examining socio-emotional, behavioral, and achievement characteristics of retained

- students.,*California School Psychologist* ,**7** , 51-62 , 2002
- Jimerson, Shane R. et al. : Winning the battle and losing the war: Examining the relation between grade retention and dropping out of high school.,*Psychology in the Schools*, **39**(4) , 441-457, Jul, 2002
- Johnson, Jean : Do Communities Want Smaller Schools?,*Educational Leadership*;**59**(5) ,p42-45, Feb 2002
- Kandel, William; Massey, Douglas S. : The Culture of Mexican Migration: A Theoretical and Empirical Analysis.,*Social Forces*;**80**(3) , p981-1004, Mar 2002
- Katsiyannis, Antonis et al. : Place and exit patterns for students with mental retardation: An analysis of national trends.,*Education & Training in Mental Retardation & Developmental Disabilities* , **37**(2) , 134-145 , Jun , 2002
- Kearney, Christopher A. : Case study of the assessment and treatment of a youth with multifunction school refusal behavior.,*Clinical Case Studies*, **1**(1) , 67-80 , Jan , 2002
- Kearney, Christopher A. : Identifying the function of school refusal behavior: A revision of the School Refusal Assessment Scale.,*Journal of Psychopathology & Behavioral Assessment*,**24**(4) ,235-245, Dec, 2002
- Kearney, Christopher A.; Drake, Kelly L. : Social phobia.,*Clinical behavior therapy: Adults and children.*,Book: Hersen, Michel,326-344 , xiv p,513, 2002
- Knapp, Sarah Edison; Jongsma, Arthur E.JR : The school counseling and school social work treatment planner.,*Psychological Consultants*, Grand Rapids, MI, US n2,xvi, p444 , 2002
- Kortering, Larry et al : The Challenge of School Completion among Youths with Behavioral Disorders: Another Side of the Story., *Behavioral Disorders*; **27**(2) , p142-54 ,Feb 2002
- Kurlan, R. et al : The behavioral spectrum of tic disorders: A community-based study.,*Neurology*, **59**(3) , 414-420, Aug, 2002
- Ladouceur, Robert et al : The social basis of worry in three samples: High-school students, university students, and older adults.,*Behavioural & Cognitive Psychotherapy*, **30**(4) ,427-438, Oct , 2002
- Laszloffy, Tracey A. : Case 4. Being there.,*Clinical epiphanies in marital and family therapy: A practitioner's casebook of therapeutic insights, perceptions, and breakthroughs.*,95-108, xxx p, 42 ,2002
- Liang, Holan et al. : Mental and physical health of out of school children in a South Africa township.,*European Child & Adolescent Psychiatry*, **11**(6) , 257-260 , 2002
- Lim, A.; Lubitz, L. : Chronic fatigue syndrome: Successful outcome of an intensive inpatient programme.,*Journal of Paediatrics & Child Health*, **38**(3) , 295-299 , Jun , 2002
- Lopez, Eric J. et al : Acculturation, Social Support and Academic Achievement of Mexican and

- Mexican American High School Students: An Exploratory Study., *Psychology in the Schools*; **39** (3) , p245-57, May 2002
- Luiselli, James K. : Longitudinal evaluation of behavior support intervention in a public middle school., *Journal of Positive Behavior Interventions* , **4** (3) , 182-188, Sum, 2002
- Lumpkin, Peyton White et al : Treating a heterogeneous set of anxiety disorders in youths with group cognitive behavioral therapy: A partially nonconcurrent multiple-baseline evaluation., *Behavior Therapy* , **33** (1), 163-177, Win , 2002
- Machoiian, Lisa et al. : Preventing school failure and promoting positive outcomes., *Innovative strategies for promoting health and mental health across the life span.*, 106-125, xviii p, 366, 2002
- Marjoribanks, Kevin : Sibling effects, environment influences, and school dropout., *Psychological Reports*, **91** (3, Pt2), 1276-1278, Dec , 2002
- Marjoribanks, Kevin : Environmental and individual influences on Australian students' likelihood of staying in school., *Journal of Genetic Psychology*, **163** (3) , 368-381 , Sep , 2002
- Marlow, Michael L. : The Efficient Mix of Staffing Resources., *School Administrator*; **59** (7) , p34-36 Aug 2002
- Mattis, Sara G.; Ollendick, Thomas H. : School refusal and separation anxiety., *Clinical behavior therapy: Adults and children.*, Book: Hersen, Michel, 304-325, xiv p, 513, 2002
- McAndrews, Tobin; Anderson, Wendell : Schools within Schools. *ERIC Digest.*, 2002
- Muris, Peter et al : DSM-IV-defined anxiety disorder symptoms in South African children., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **41** (11) , 1360-1368, Nov, 2002
- Neal, Jo Anne; Edelman, Robert J.; Glachan, Martin : Behavioural inhibition and symptoms of anxiety and depression: Is there a specific relationship with social phobia?, *British Journal of Clinical Psychology*, **41** (4) , 361-374 , Nov , 2002
- Olivares, Jose et al : Results at long-term among three psychological treatments for adolescents with generalized social phobia (I) : Statistical significance., *Psicologia Conductual*, **10** (1) , 147-164 , 2002
- Orthner, Dennis K. et al : Welfare Reform, Poverty, and Children's Performance in School: Challenges for the School Community., *Children & Schools*; **24** (2) , 105-21, 2002
- Overman, Henry G. : Neighbourhood Effects in Large and Small Neighborhoods., *Urban Studies*; **39** (1) , 117-30, Jan 2002
- Oyserman, Daphna et al. : A possible selves intervention to enhance school involvement., *Journal of Adolescence*, **25** (3) , 313-326 , Jun , 2002
- Paavonen, E. J. et al : Poor sleep and psychiatric symptoms at school: An epidemiological study., *European Child & Adolescent Psychiatry*, **11** (1) , 10-17, Mar , 2002

Place, Maurice et al : The Coping Mechanisms of Children with School Refusal.,Journal of Research in Special Educational Needs; **2**(2), p1-10, 2002.

Prendergast, Susan G.et al : Ages of Diagnosis, Amplification, and Early Intervention of Infants and Young Children with Hearing Loss: Findings from Parent Interviews.,American Annals of the Deaf; **147**(1), p24-30, 2002.

Rea, Patricia J.et al : Outcomes for Students with Learning Disabilities in Inclusive and Pullout Programs., Exceptional Children; **68** (2),p203-22 ,2002.

Reents, Jennifer Newton : Isolating 9th Graders.,School Administrator; **59**(3),p14-19,Mar 2002

Rosendahl, K. Ingvar et al. : School and class environments are differently linked to future smoking among preadolescents.,Preventive Medicine: An International Journal Devoted to Practice & Theory,**34** (6), 649-654 , Jun , 2002

Saddler, Sterling et al : School-to-Career Services and Experiences: Are They Linked with Lower Dropout Rates for High School Students in Nevada?,Workforce Education Forum,**29**(1), 41-50,2002

佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295

佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110

佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197

佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187

佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167

佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168

佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104

佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203

佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第9号,100-121

佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第10号,86-109

- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第11号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第12号,60-85
- Scanlon, David; Mellard, Daryl F. : Academic and participation profiles of school-age dropouts with and without disabilities.,*Exceptional Children* , **68**(2) , 239-258 , Win , 2002
- Schirduan, Victoria; Miller, Regina : Why Must a Child's First Encounter with School Be Filled with Worries, Misgivings, and Fears, and Not Wonder, Magic, and Fun?,*Journal of Early Education and Family Review*;**9**(5) , p6-17,May-Jun 2002
- Scott, David M.; Friedli, David : Attendance problems and disciplinary procedures in Nebraska schools.,*Journal of Drug Education*, **32**(2) , 149-165 , 2002
- Silove, Derrick; Manicavasagar, Vijaya; Drobny, Juliette : Associations between juvenile and adult forms of separation anxiety disorder: A study of volunteers with histories of school refusal.,*Journal of Nervous & Mental Disease*,**190**(6) , 413-414, Jun, 2002
- Smyth, John; Hattam, Robert : Early school leaving and the cultural geography of high schools., *British Educational Research Journal*, **28**(3) , 375-397 , Jun , 2002
- Snow, Jason N. et al. : Attrition, financial incentives, and parent education.,*Family Journal-Counseling & Therapy for Couples & Families* , **10**(4) , 373-378 , Oct , 2002
- Takata, Yuriko : Supporting by nurse teacher in a school infirmary using collage therapy., *Psychiatry & Clinical Neurosciences*,**56**(4) , 371-379, Aug , 2002
- Taras, Howard : Too Sick To Go to School? , Principal; **81**(5) , p20-21, 2002.
- Tramontina, Silza et al : Estimated mental retardation and school dropout in a sample of students from state public schools in Porto Alegre, Brazil.,*Revista Brasileira de Psiquiatria*, **24**(4) ,177-181,Oct,2002
- Viggiani, Pamela A.et al. : Social worker-teacher collaboration in the classroom: Help for elementary students at risk of failure.,*Research on Social Work Practice*,**12**(5) , 604-620, Sep, 2002
- Vance, Alasdair et al : Characteristics of parent- and child-reported anxiety in psychostimulant medication naive, clinically referred children with attention deficit hyperactivity disorder, combined type (ADHD-CT) .,*Australian & New Zealand Journal of Psychiatry*,**36**(2) , 234-239, Apr , 2002
- Wayman, Jeffrey C. : The utility of educational resilience for studying degree attainment in school dropouts.,*Journal of Educational Research*, **95**(3) , 167-178 , Jan-Feb , 2002
- Wayman, Jeffrey C. : Student perceptions of teacher ethnic bias: A comparison of Mexican American and non-Latino White dropouts and students.,*High School Journal* ,**85**(3) , 27-37, Feb-Mar , 2002

Williams, Trina R. et al. : Friends, family, and neighborhood: Understanding academic outcome of African

American youth., *Urban Education* ,**37** (3) , 408-431 , May , 2002

Yampolskaya, Svetlana et al : Early Pregnancy among Adolescent Females with Serious Emotional Disturbances: Risk Factors and Outcomes., *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*; **10** (2) , 108-15,2002.

Yeh, Christine J.; Drost, Christopher : Bridging Identities among Ethnic Minority Youth in Schools. ERIC

Digest.,2002

Yowell, Constance M. : Dreams of the future: The pursuit of education and career possible selves among ninth grade Latino youth., *Applied Developmental Science*, **6** (2) , 62-72 , Apr , 2002